

第 38 回公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）

の議事概要について

標記の会議について、以下のとおり議事概要をお知らせします。

1. 開催日・場所

平成 30 年 7 月 31 日（火）
中央合同庁舎第 3 号館 1 1 階特別会議室

2. 出席委員

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
【敬称略（五十音順）】

3. 議事

- (1) 平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月に締結された随意契約及び一般競争契約の報告及び審議

国土交通本省等が平成 29 年 10 月から平成 30 年 3 月までに発注した物品・役務に係る契約の過程及び契約の内容（官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を行い、計 436 件（随意契約 218 件、一般競争契約 218 件）のうち会議が抽出した 10 件に関して、入札及び契約の適正化に関する事項について審議を行った。

- (2) その他

- ・ 審査対象期間における契約状況の分析について説明した。
- ・ 調達改善計画の実施状況について説明した。

抽出案件一覧表

物品及び役務に係る随意契約

(期間 平成29年10月1日～平成30年3月31日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別			備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	
1	大臣官房会計課(海事局)	水素燃料電池船の安全ガイドライン策定のための調査検討	役務	H29.10.11	一般財団法人日本船舶技術研究協会	27,763,315	②企画競争	1		
2	大臣官房会計課(鉄道局)	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査	役務	H29.11.15	THE NORTHEAST MAGLEV,LLC.	196,397,960	①競争性のない随意契約	1		
3	総合政策局	先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務	役務	H30.1.4	先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務 日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体(代表者(社)日本建設機械施工協会)	85,050,000	②企画競争	1		
4	土地・建設産業局	若年技能者を対象とした特別講習実施業務	役務	H30.2.13	(一財)建設業振興基金	99,844,999	②企画競争	1		
5	道路局	平成29年度 ICT・AI等を活用した交通流動の把握に関する検討業務	役務	H29.11.14	(一財)国土技術研究センター	29,916,000	②企画競争	1		
6	観光庁	産学連携による観光産業の経営人材育成事業	役務	H30.2.8	(株)日本経済新聞社	199,632,600	②企画競争	1		契約変更

物品及び役務に係る一般競争契約

(期間 平成29年10月1日～平成30年3月31日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	備考
1	大臣官房福利厚生課	薬剤情報提供等システム更新	物品	H29.10.18	東京メディアコム販売(株)	6,573,960	6,573,960	100.00%	2	
2	大臣官房技術調査課	IP映像装置10台購入	物品	H30.1.22	(株)たけのうち電器	6,480,000	6,534,000	99.17%	1	
3	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通本省行政情報システム中間セグメント保守	役務	H29.12.1	エヌ・ティ・ティ・コムコミュニケーションズ株式会社	9,621,612	9,622,236	99.99%	1	
4	自動車局	審査・リコール課個別業務システムに対するデータセンササービスの提供	役務	H29.10.25	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	65,084,040	65,965,320	98.66%	1	

4. 委員からの主な意見等

別紙のとおり

5. 参考資料

別添 1 : 契約一覧総括表

別添 2 : 契約一覧表

別添 3 : 公正入札調査会議(契約の適正化小グループ)実施要領

1. 随意契約

主な意見・質問	回答
<p>【事案1】 水素燃料電池船の安全ガイドライン策定のための調査検討(海事局)</p> <p>・企画競争における契約者の選定作業において、総得点又は項目毎の得点の取得割合の最低ラインなどがあるのか。</p> <p>・最低ラインが無いということは、一者応募の場合、事実上、その者が選定されてしまうということか。</p>	<p>・一般的には無いと理解しています。</p> <p>・たとえば、ある項目で0点となった場合、事業者にはヒアリングするなどして適切な契約となるよう努めてまいります。</p>
<p>【事案2】 米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方針に係る調査(鉄道局)</p> <p>・今回のこの事業は、これが初めてのものか。</p>	<p>・本事業(調査)は、2年目です。初年度は企画競争を実施しております。現実的には、リニア技術に精通しているかつ、アメリカでこの調査ができる事業者は限られているため、当該社が請け負っております。</p>
<p>【事案3】 先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務(総合政策局)</p> <p>・共同提案体での実施であるが、事業の切り分けは。</p>	<p>・検証する対象となる技術の違いです。</p>
<p>【事案4】 若年技能者を対象とした特別講習実施業務(土地・建設産業局)</p> <p>・今回の事業者である、建設業振興基金以外が選定された場合、この基金の支援がなければ難しい業務なのではないか。</p> <p>・今回、内容の補正だということも聞いているが、履行期間が短いので、このあたり基金以外の事業者が応募しようとした場合難しいのではないか。</p>	<p>・当該業務自体は単純で、「講習内容にシステムについての説明を入れてもらうこと」「受講者のとりまとめを行い、基金へ提供する」と他社が受託されても難しいものではありません。</p> <p>・今回、履行期間が短いため、仕様内容も前回に対して縮小するなどの工夫はしておりおますが、今後は配慮してまいります。</p>

主な意見・質問	回答
<p>【事案5】</p> <p>平成29年度 ICT・AI等を活用した交通流動の把握に関する検討業務(道路局)</p> <p>・質問なし</p>	
<p>【事案6】</p> <p>産学連携による観光産業の経営人材育成事業(観光庁・変更契約)</p> <p>・今回の変更契約は、事業の成果の発信方法の変更であるが、契約額自体の変更はないのか。</p>	<p>・シンポジウム形式の学長・学部長会議の場で発信する予定でしたが、会議の議員等からの意見も踏まえ、より社会全般に発信できる新聞紙紙面への掲載という形になりましたが、今回の受注先が日本経済新聞社であったため、当初予算のまままで御願いすることが出来ました。</p>

2. 一般競争

<p>【事案7】 薬剤情報提供等システム更新(大臣官房福利厚生課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の更新前のシステムメーカーと、落札率を教えてください。 ・予定価格の設定は。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の落札者と同じ、東京メディコム販売(株)です。落札率は100%です。 ・2者から参考見積を取得し、安価な価格をとって予定価格としております。
<p>【事案8】 IP映像装置10台購入(大臣官房技術調査課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該装置は市販品ではなく特殊なものか。 ・今回、1者応札だが、入札者はメーカーなのか。 ・複数のメーカーが製造していると伺ったが、今回の予定価格参考見積取得の際、今回の落札機器メーカーと異なるメーカー機器のものも含まれるのか。 ・どこまでできるかわからないが、情報の開示だけでなく、官側から、ほかの事業者にも声をかけるなど、もう一歩踏み込んだ対応をしてみてもどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生品というよりは、業界仕様のハイスペックな商品で受注生産に近いものですが、複数のメーカーが製造しており、ある程度メーカーでは在庫を抱えております。 ・メーカーの代理店です。 ・含まれています。 ・業界団体もありますので、そちらにも情報提供させていただくなどして、応札者の拡大に努めたいと思います。
<p>【事案9】 国土交通本省行政情報システム中間セグメント保守(総合政策局情報政策本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の保守業務は、平成25年度にシステム自体導入して以来、ずっとこのシステム導入者が落札しているが、事実上、他業者が保守を実施できるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この保守業務は、具体的には機器の故障に対する修理、定期的なセキュリティーパッチの当て等を行う業務で、どの事業者でも実施可能と判断して、一般競争を行っております。
<p>【事案10】 審査・リコール課個別業務システムに対するデータセンターサービスの提供(自動車局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料の最後にある入札状況調書にある、基準価格の算定について教えてください。 ・履行期間が平成34年度末となっているが、以前の契約から、5年単位で契約し、この5年間は、保守など全て含んだ価格が契約価格という理解でよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の6割としております。 ・その通りです。このような契約は、5年単位が一般的でございまして、踏襲した形です。

総括表

(期間 平成29年10月1日～平成30年3月31日)

区分	件数		
	物品	役務	計
随意契約合計件数	(2) 3	(152) 215	(154) 218
① 競争性のない随意契約	(2) 3	(2) 8	(4) 11
② 企画競争を実施したもの	(0) 0	(130) 187	(130) 187
②のうち、1者応募	(0) 0	(55) 89	(55) 89
③ 公募を実施したもの	(0) 0	(19) 19	(19) 19
③のうち、1者応募	(0) 0	(19) 19	(19) 19
④ その他	(0) 0	(1) 1	(1) 1
		・有利随意契約 1件	
一般競争契約合計件数	(20) 20	(175) 198	(195) 218
うち、1者応札	(11) 11	(88) 107	(99) 118
指名競争契約合計件数	(0) 0	(0) 0	(0) 0

上段()書は契約変更を除く件数。

注1: 予定価格250万円以下の製造、予定価格160万円以下の財産の買入、予定価格100万円以下の役務の提供は含まない。

注2: 予定賃借料の年額又は総額が80万円以下の物件の借入は含まない。

注3: 国の行為を秘密にする必要のあるものは含まない。

注4: 公募を実施後、企画競争へ移行したものは、公募を実施したものに含んでいる。

※指名競争契約の実績が無い場合は「指名競争契約合計件数」を記載しないことができる。

物品及び役務に係る随意契約一覧表

2,917,309,686

(期間 平成29年10月1日～平成30年3月31日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約	②企画競争 ③ ④その他	企画競争・公 募の場合の応 募者数	政府調達案件 は○を記載	
1	大臣官房会計課	平成29年度 カウンセラー養成講習会(第1回変更)	役務	H29.10.20	(株)フィスメック	-744,120	②企画競争	1			(変更契約) 福利厚生課
2	大臣官房会計課	平成30年度一般会計予算書外の購入	物品	H30.1.9	(独)国立印刷局	11,743,375	①競争性のない 随意契約				官房会計課
3	大臣官房会計課	ライフスタイルの実態と多様化するニーズに関する調査・整理・分析業務	役務	H30.1.11	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)	7,020,000	②企画競争	6			総合政策局
4	大臣官房会計課	平成29年度一般会計補正予算書(第1号)外の購入	物品	H30.1.12	(独)国立印刷局	1,907,520	①競争性のない 随意契約				官房会計課
5	大臣官房会計課	平成29年度 IT等を活用した社会資本のモニタリング技術の活用方策に係る検討業務(第1回変更)	役務	H30.3.12	日本工営(株) 東京支店	-2,635,200	②企画競争	1			(変更契約) 技術調査課
6	大臣官房会計課	平成29年度 新技術活用システム普及促進支援業務(第1回変更)	役務	H30.3.23	(一財)先端建設 技術センター	1,944,000	②企画競争	1			(変更契約) 技術調査課
7	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度地域公共交通に関する全国的な現状調査及び効果的な取組手法検討業務	役務	H29.10.11	株式会社価値総合研究所	9,990,000	②企画競争	5			
8	大臣官房会計課(総合政策局)	自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発	役務	H29.10.6	三井造船株式会社、(一財)日本船舶技術研究会、国立大学法人東海大学、機油船三井、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、(一財)日本海事協会、機三井造船船務研究所	23,310,876	③公募	1			
9	大臣官房会計課(鉄道局)	平成29年度 無線式列車制御システムの技術的要件に関する調査研究	役務	H29.10.27	公益財団法人鉄道総合技術研究所	6,987,600	②企画競争	1			
10	大臣官房会計課(総合政策局)	貨物利用運送事業台帳システムに係る機器貸借及び運用保守業務	役務	H29.10.30	アイフォーコム東京株式会社	3,624,912	④その他	1			有利随契
11	大臣官房会計課(鉄道局)	平成29年度 車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	役務	H29.11.6	公益財団法人鉄道総合技術研究所	11,880,000	②企画競争	1			
12	大臣官房会計課(鉄道局)	平成29年度 鉄道車両ブレーキ用制輪子に関する調査研究	役務	H29.11.6	公益財団法人鉄道総合技術研究所	6,933,600	②企画競争	1			
13	大臣官房会計課(海事局)	SOx等規制強化の対応に向けた船舶の省エネ効果評価方法に係る調査検討	役務	H29.11.8	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	7,976,041	②企画競争	1			
14	大臣官房会計課(総合政策局)	安全で効率的な航空機の冬季運航を目指した滑走路雪氷モニタリングシステム技術の開発	役務	H29.10.6	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、国立大学法人北見工業大学、(株)三菱スペース・ソフトウェア	9,721,391	③公募	1			
15	大臣官房会計課(海事局)	造船現場における上向きアシストスーツ導入に係る安全性評価等の技術的調査研究業務	役務	H29.11.10	一般財団法人日本船舶技術協会	7,382,210	②企画競争	1			
16	大臣官房会計課(総合政策局)	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査業務	役務	H29.10.20	アクセントア株式会社	22,998,600	②企画競争	4			
17	大臣官房会計課(総合政策局)	公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実に関する調査研究業務	役務	H29.11.10	社会システム株式会社	8,985,600	②企画競争	2			
18	大臣官房会計課(総合政策局)	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	役務	H29.10.19	コガソフトウェア株式会社	24,870,008	②企画競争	2			
19	大臣官房会計課(海事局)	水素燃料電池船の安全ガイドライン策定のための調査検討	役務	H29.10.11	一般財団法人日本船舶技術協会	27,763,315	②企画競争	1			
20	大臣官房会計課(鉄道局)	ロシア・地方中核都市における都市交通マスタープラン策定支援調査	役務	H29.11.15	日建設計総合研究所	14,759,354	②企画競争	2			
21	大臣官房会計課(港湾局)	日ASEAN港湾保安合同訓練実施計画検討業務	役務	H29.11.24	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4,998,289	②企画競争	1			
22	大臣官房会計課(人事課)	人事管理システム改修業務	役務	H29.12.12	富士通(株)	6,149,520	③公募	1			
23	大臣官房会計課(人事課)	給与法改正等に伴う人事情報処理システム改修作業請負	役務	H29.12.12	未来情報開発株式会社	5,315,760	③公募	1			
24	大臣官房会計課(人事課)	給与・厚生システム改修業務(人事院勧告対応)	役務	H29.12.13	株式会社内田洋行	1,192,320	③公募	1			
25	大臣官房会計課(人事課)	給与・厚生システム改修業務(所得税法改正対応)	役務	H29.12.13	株式会社内田洋行	1,296,000	③公募	1			
26	大臣官房会計課(港湾局)	フィリピン・マニラ首都圏における港湾案件形成検討委託業務	役務	H29.11.30	一般財団法人国際臨海開発研究センター	14,788,440	②企画競争	1			
27	大臣官房会計課(総合政策局)	物流用ドローンポートシステムの研究開発	役務	H29.10.6	ブルーイノベーション株式会社、国立大学法人東海大学	25,070,040	③公募	1			
28	大臣官房会計課(鉄道局)	遅延防止として鉄道利用者のマナーアップに効果のある掲示物の検討に関する調査	役務	H29.12.18	株式会社日本能率協会総合研究所	4,924,800	②企画競争	1			
29	大臣官房会計課(鉄道局)	諸外国における鉄道案件の入れ、調達手続を踏まえた今後の我が国鉄道事業における入れ、調達手続のあり方に関する調査	役務	H29.11.15	株式会社三菱総合研究所	27,907,200	②企画競争	2			
30	大臣官房会計課(海事局)	海洋教育推進モデル教育プログラム作成等に関する調査検討	役務	H29.12.22	東京書籍株式会社	11,999,964	②企画競争	5			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約	②企画競争 ③公募	④その他	⑤競争性のない 随意契約	
31	大臣官房会計課(総合政策局)		役務	H29.10.6	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社	14,861,760	②企画競争	1			
32	大臣官房会計課(海事局)	海事分野におけるIoT利用促進に向けた認証制度構築に係る調査検討	役務	H29.12.5	株式会社日本海洋科学	10,909,661	②企画競争	1			
33	大臣官房会計課(総合政策局)	地域公共交通網形成計画の実態に関する調査業務	役務	H30.1.12	復建調査設計株式会社	11,988,000	②企画競争	5			
34	大臣官房会計課(総合政策局)	地域公共交通事業者の経営の改善に関する調査業務	役務	H30.1.12	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	9,990,000	②企画競争	3			
35	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通省オンライン申請システム申請書管理サーバー・ストレージ賃貸借(再リース)及び保守	役務	H30.1.10	(株)エヌ・ティ・ティデータ	3,529,148	③公募	1			
36	大臣官房会計課(鉄道局)	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方針に係る調査	役務	H29.11.15	THE NORTHEAST MAGLEV,LLC.	196,397,960	①競争性のない 随意契約	1			
37	大臣官房会計課(港湾局)	モザンビーク北部地域における港湾案件形成検討委託業務	役務	H29.12.26	モザンビーク北部地域における港湾案件形成検討委託業務共同実行(代表者:船務信託法人国際港湾開発研究センター)	19,658,160	②企画競争	1			
38	大臣官房会計課(海事局)	中国・韓国の政府系金融機関による金融支援に係るWTO補助金協定における禁止補助金等への該当性に関する基礎調査	役務	H30.1.22	西村あさひ法律事務所	4,998,240	②企画競争	1			
39	大臣官房会計課(海事局)	船舶へのポータルタンクによる水素燃料供給における安全対策検討	役務	H30.1.31	株式会社日本海洋科学	13,947,267	②企画競争	1			
40	大臣官房会計課(海事局)	「これからの海事広報」に資するポータルサイトの構築業務	役務	H30.1.31	株式会社KeyProCreative	9,936,000	②企画競争	4			
41	大臣官房会計課(鉄道局)	地域鉄道における新技術に対するニーズ等に関する調査研究業務	役務	H30.1.15	株式会社三菱総合研究所	9,936,000	②企画競争	2			
42	大臣官房会計課(港湾局)	ASEAN諸国の港湾における航路・泊地等の埋没対策支援検討委託業務	役務	H29.12.26	一般財団法人国際臨海開発研究センター	14,858,640	②企画競争	1			
43	大臣官房会計課(人事課)	国土交通省職員の採用に係る支援業務	役務	H30.1.26	株式会社リクルートキャリア	4,999,999	②企画競争	4			
44	大臣官房会計課(総合政策局)	米国におけるPPP及びインフラ老朽化対策に係る取組等調査業務	役務	H29.12.13	株式会社博報堂	19,977,141	②企画競争	4			
45	大臣官房会計課(海事局)	ミンナーの沖合石油ガス開発に資する浮体技術を利用したサブライベースに関する新規参入可能性の検討	役務	H30.1.29	J-DeEP技術研究組合	25,999,380	②企画競争	1			
46	大臣官房会計課(海事局)	島嶼地域における多地点・小口ガス需要向けLNG供給モデルの実現可能性調査	役務	H30.1.26	J-DeEP技術研究組合	6,985,440	②企画競争	1			
47	大臣官房会計課(海事局)	「マリンチェック街道」に係る整備基準策定等に関する調査業務	役務	H30.2.5	株式会社リクルートライフスタイル	4,995,000	②企画競争	2			
48	大臣官房会計課(総合政策局)	都市公共交通システムの海外展開に向けた調査業務	役務	H30.1.31	八千代エンジニアリング株式会社	14,979,600	②企画競争	2			
49	大臣官房会計課(鉄道局)	観光旅客の鉄道利用の促進等に関する調査	役務	H29.12.26	株式会社サーベイリサーチセンター	9,979,892	②企画競争	9			
50	大臣官房会計課(総合政策局)	公共交通機関におけるテロ対策調査研究業務	役務	H30.2.5	株式会社富士通マーケティング	1,944,000	②企画競争	1			
51	大臣官房会計課(鉄道局)	マレーシア・シンガポール間高速鉄道計画に関する我が国の提案策定に向けた基礎調査	役務	H29.10.6	株式会社野村総合研究所	14,995,746	②企画競争	1			
52	大臣官房会計課(総合政策局)	人口減少・少子高齢化に対応した交通その他の交通の動向に関する調査業務	役務	H30.1.11	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	13,996,800	②企画競争	2			
53	大臣官房会計課(鉄道局)	移動等円滑化基準及びガイドラインの見直しを踏まえた鉄軌道駅のバリアフリー化に関する調査	役務	H30.2.1	社会システム株式会社	19,911,876	②企画競争	1			
54	大臣官房会計課(鉄道局)	鉄道における車椅子利用環境改善に向けた調査	役務	H29.12.22	社会システム株式会社	4,990,552	②企画競争	2			
55	大臣官房会計課(鉄道局)	鉄道の企画乗車券等に対する外国人旅行者のニーズ調査	役務	H30.1.15	PwCコンサルティング合同会社	8,971,776	②企画競争	9			
56	大臣官房会計課(総合政策局)	ASEAN各国における車検制度及び自動車整備の現状と課題に関する調査提案事業	役務	H30.2.9	一般社団法人海外運輸協力協会	9,987,031	②企画競争	2			
57	大臣官房会計課(鉄道局)	平成29年度安心・安全な輸送サービスの確保に関する調査	役務	H30.1.31	みずほ情報総研株式会社	9,720,000	②企画競争	2			
58	大臣官房会計課(総合政策局)	ASEAN各国の交通安全向上に資する施策に関する調査提案事業	役務	H30.2.6	株式会社オリエントタルコンサルタンツ	13,975,200	②企画競争	2			
59	大臣官房会計課(人事課)	人事情報処理システム改修作業請負	役務	H30.3.16	未来情報開発株式会社	2,285,280	③公募	1			
60	大臣官房会計課(鉄道局)	幹線鉄道旅客流動実態調査(ネット調査に向けた検討業務)	役務	H29.10.12	(財)交通統計研究所	42,660,000	②企画競争	3			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考	
							①競争性のない 随意契約	②企画競争	③ 企画競争・公 募の場合の必 募者数	政府調達案件 は○を記載		公募実施後、 企画競争へ移 行したものは ○を記載
61	総合政策局	公的不動産の利活用における地元企業の取組方策検討業務	役務	H29.11.8	(株)日本総合研究所	11,772,000		②企画競争	5			
62	総合政策局	諸外国における社会資本整備政策に係る基礎的情報に関する調査業務	役務	H29.12.4	復建調査設計(株)東京支社	8,499,600		②企画競争	3			
63	総合政策局	地方公共団体における個別施設計画に係る調査検討業務	役務	H29.12.5	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	4,989,600		②企画競争	3			
64	総合政策局	津波防災地域づくり推進計画作成ガイドライン改定業務	役務	H29.12.6	日本工営(株)東京支店	2,160,000		②企画競争	2			
65	総合政策局	平成29年度 ロシアにおける廃棄物処理問題に係る調査・検証業務	役務	H29.12.22	大和HCマテック共同提案体(代表者(株)大和総研)	4,816,800		②企画競争	3			
66	総合政策局	先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務	役務	H30.1.4	先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務 日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体(代表者(社)日本建設機械施工協会)	85,050,000		②企画競争	1			
67	総合政策局	ライフスタイルの実態と多様化するニーズに関する調査・整理・分析業務	役務	H30.1.11	三菱UFJリサーチ・アンド・コンサルティング(株)	7,020,000		②企画競争	6			
68	総合政策局	平成29年度 我が国のインフラシステム海外展開促進支援等業務	役務	H30.1.30	(株)オリエンタルコンサルタンツ	5,886,000		②企画競争	2			
69	総合政策局	先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務(第1回変更)	役務	H30.2.5	先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務 日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体(代表者(社)日本建設機械施工協会)	0		②企画競争				履行期限変更
70	総合政策局	平成29年度 全国幹線旅客純流動調査の純流動データの作成・分析に関する業務(第1回変更)	役務	H30.2.19	全国幹線旅客純流動調査に関する業務運輸総合研究所・三菱総合研究所共同提案体(代表者(財)運輸総合研究所)	720,000		②企画競争				増額分記入
71	総合政策局	i-Construction普及展開に関する支援検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.22	(一社)日本建設機械施工協会	9,990,000		②企画競争				増額分記入
72	総合政策局	平成29年度 東南アジア等における道路交通分野に係る海外展開のための基礎情報収集・検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.26	平成29年度 東南アジア等における道路交通分野に係る海外展開のための基礎情報収集・検討業務共同提案体(代表者:日本工営(株))	11,761,200		②企画競争				増額分記入
73	総合政策局	平成29年度 海外防災・水インフラに関する基礎情報収集・協力可能性検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.26	平成29年度 海外防災・水インフラに関する基礎情報収集・協力可能性検討業務建設技術研究所・建設技術研究所・国際共同提案体(代表者:(株)建設技術研究所)	11,840,217		②企画競争				増額分記入
74	総合政策局	平成29年度 ASEAN諸国等における都市・建築・住宅分野の海外展開基礎調査業務(第1回変更)	役務	H30.2.26	平成29年度ASEAN諸国等における都市・建築・住宅分野の海外展開基礎調査業務共同提案体(代表者:日本工営(株))	0		②企画競争				履行期限変更
75	総合政策局	平成29年度 ASEAN諸国等における地理空間情報インフラ整理推進方策検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.26	平成29年度 ASEAN諸国等における地理空間情報インフラ整理推進方策検討業務共同提案体(代表者:国際航業(株))	0		②企画競争				履行期限変更
76	総合政策局	平成29年度 ミャンマー都市交通対策実施支援業務(第1回変更)	役務	H30.2.27	平成29年度ミャンマー都市交通対策実施支援業務共同提案体(代表者:日本工営(株))	5,464,800		②企画競争				増額分記入
77	総合政策局	平成29年度 持続可能な歩行者移動支援サービス構築に向けた検討業務(第1回変更)	役務	H30.3.1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	432,000		②企画競争				増額分記入
78	総合政策局	平成29年度 歩行者移動支援サービスの展開に向けた環境整備業務(第1回変更)	役務	H30.3.1	(株)バスコ中央事業部	1,944,000		②企画競争				増額分記入
79	総合政策局	平成29年度 我が国のインフラシステム海外展開促進支援等業務(第1回変更)	役務	H30.3.5	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4,838,400		②企画競争				増額分記入
80	総合政策局	平成29年度 インフラメンテナンスの海外展開調査業務(第1回変更)	役務	H30.3.13	平成29年度 インフラメンテナンスの海外展開調査業務パシフィックコンサルタンツ国際建設技術協会・新日鐵住金共同提案体(代表者:パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社)	8,865,879		②企画競争				増額分記入

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③ ④その他	企画競争・公募 の場合の応募 者数	政府調達案件 は○を記載	公募実施後、 企画競争へ移行 したものは ○を記載	
81	総合政策局	平成29年度 海外社会資本整備に係る優位技術・競合国施工事例調査業務(第2回変更)	役務	H30.3.20	(一社)国際建設技術協会	7,473,599	②企画競争				増額分記入
82	国土政策局	平成29年度 国土政策の新たな課題に関する基礎的な調査検討業務	役務	H29.10.10	(一財)日本地域開発センター	8,592,480	②企画競争	6			
83	国土政策局	平成29年度「小さな拠点」連携・普及推進調査	役務	H29.10.10	計量計画研究所・福山コンサルタント共同提案体(代表者)(一財)計量計画研究所	4,968,000	②企画競争	8			
84	国土政策局	平成29年度 情報通信技術(ICT)を活用した首都機能の移転のあり方に関する調査	役務	H29.10.20	(株)価値総合研究所	8,899,200	②企画競争	2			
85	国土政策局	小笠原諸島の復帰50周年に向けた総合的検証調査	役務	H29.10.30	ランドブレイン(株)	12,625,200	②企画競争	3			
86	国土政策局	平成29年度最近の土地問題における地理空間情報の活用方策の検討業務	役務	H30.1.5	(株)パスコ 中央事業部	2,959,200	②企画競争	4			
87	国土政策局	小笠原諸島の復帰50周年に向けた総合的検証調査(第1回変更)	役務	H30.3.6	ランドブレイン(株)	-507,600	②企画競争	3			契約変更
88	土地・建設産業局	地方公共団体における施工時期等の標準化の推進に係る実態調査・分析業務	役務	H29.11.7	(株)建設技術研究所	5,940,000	②企画競争	1			
89	土地・建設産業局	平成29年度 ベトナム土地評価制度整備支援等業務	役務	H29.11.8	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	4,479,840	②企画競争	1			
90	土地・建設産業局	平成29年度多様な入札契約方式モデル事業選定・推進委員会運営業務(第1回変更)	役務	H29.12.4	(株)山下PMC	3,110,400	①競争性のない 随意契約	1			契約変更
91	土地・建設産業局	所有者不明土地問題及び明治期からの土地制度等に関する調査等業務	役務	H29.12.7	(株)三菱総合研究所	6,200,000	②企画競争	4			
92	土地・建設産業局	平成29年度外国人建設就労者受入事業に係る受入実態把握調査業務	役務	H29.12.15	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	4,000,000	②企画競争	6			
93	土地・建設産業局	平成29年度 タイにおける建設リサイクル制度実態調査	役務	H29.11.15	パシフィックコンサルタンツ・NIPPO共同提案	5,994,000	②企画競争	2			
94	土地・建設産業局	平成30年土地基本調査に係る集計の基本設計及び関係資料作成等業務(第1回変更)	役務	H29.12.26	(株)三菱総合研究所	15,120,000	①競争性のない 随意契約	1			契約変更
95	土地・建設産業局	全国空き家・空き地バンクの構築及び地域の空き地等流通モデルの構築に関する調査検討業務(第1回変更)	役務	H30.1.18	(株)価値総合研究所	33,393,600	①競争性のない 随意契約	1			契約変更
96	土地・建設産業局	中小・中堅建設企業等の連携による建設リカレント教育等の推進に関する調査検討業務	役務	H30.2.7	(一財)建設業振興基金	28,684,800	②企画競争	1			
97	土地・建設産業局	若年技能者を対象とした特別講習実施業務	役務	H30.2.13	(一財)建設業振興基金	99,844,999	②企画競争	1			
98	土地・建設産業局	平成29年度建設技術者を対象とした特別講習実施業務	役務	H30.2.14	(一財)全国建設研修センター	49,950,000	②企画競争	1			
99	土地・建設産業局	効率的な建設職人の研修プログラム作成事業	役務	H30.2.9	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会	88,950,000	②企画競争	1			
100	土地・建設産業局	平成29年度建設関連業者登録システム機器貸借(再リース)(第1回変更)	物品	H30.3.15	日立キャピタル(株)	97,200	①競争性のない 随意契約	1			契約変更
101	土地・建設産業局	地籍調査状況マップ改良業務	役務	H29.12.4	(株)長大	8,499,600	②企画競争	2			
102	都市局	平成29年度 南アジア地域における都市開発の案件形成推進業務	役務	H29.11.8	共同提案体(代)鹿島建設(株)他1者	11,982,060	②企画競争	1			
103	都市局	平成29年度ミャンマー・ヤンゴンにおける都市開発案件形成のためのインフラに関連する情報収集・調査業務	役務	H29.11.9	共同提案体(代)日本工営(株)他3者	6,976,800	②企画競争	1			
104	都市局	都市の魅力発信コンテンツ活用検討業務	役務	H29.11.9	(株)トータルメディア開発研究所	2,916,000	②企画競争	2			
105	都市局	平成29年度日本の都市の魅力発信コンテンツ検討業務(第1回変更)	役務	H30.1.12	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	3,175,200	②企画競争	1			
106	都市局	都市公園、大規模マンションにおける保育所等の設置に関する調査	役務	H30.2.1	(一社)日本公園緑地協会	9,990,000	②企画競争	3			
107	都市局	平成29年度「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)基本構想」策定検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.1	PwCアドバイザリー合同会社	1,749,600	②企画競争	1			
108	都市局	都市の魅力発信コンテンツ活用検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.1	(株)トータルメディア開発研究所	820,800	②企画競争	1			
109	水管理・国土保全局	平成29年度 水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討業務	役務	H29.10.4	いであ(株)	5,670,000	②企画競争	1			
110	水管理・国土保全局	地下階を有するビルにおける浸水対策実施のための調査検討業務	役務	H29.10.5	(一財)国土技術研究センター	6,858,000	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公 募の場合の成 募者数	政府調達案件 は○を記載	公募実施後、 企画競争へ移 行したものは ○を記載	
111	水管理・国土 保全局	水辺産業等推進広報業務	役務	H29.10.5	(株)博報堂	14,796,000	②企画競争	1			
112	水管理・国土 保全局	実践的な河川環境の目標設定に関する 検討業務	役務	H29.10.12	(公財)リバーフロン ト研究所	16,956,000	②企画競争	2			
113	水管理・国土 保全局	下水道資源(処理水・汚泥等)利活用技 術の実用化に向けた戦略検討業務	役務	H29.10.3	(公社)土木学会	7,884,000	②企画競争	1			
114	水管理・国土 保全局	水害ハザードマップ高度利用等検討 業務	役務	H29.10.10	(一財)河川情報セ ンター	19,656,000	②企画競争	2			
115	水管理・国土 保全局	大規模河川構造物に係る技術基準等 検討業務	役務	H29.10.10	(一財)ダム技術セ ンター	19,548,000	②企画競争	1			
116	水管理・国土 保全局	災害復旧事業における復旧工法検討 業務	役務	H29.10.11	株式会社エコー	11,988,000	②企画競争	1			
117	水管理・国土 保全局	河川行政等の理解の促進に関する検 討業務	役務	H29.10.13	(公社)日本河川協 会	11,718,000	②企画競争	2			
118	水管理・国土 保全局	持続的な下水道事業の実施に向けた補 助体系の検討業務	役務	H29.10.13	日本水工設計 (株)	10,908,000	②企画競争	2			
119	水管理・国土 保全局	下水道管さき空間の利活用実現に向 けた調査検討業務	役務	H29.10.19	(公財)日本下水道 新技術機構	9,828,000	②企画競争	1			
120	水管理・国土 保全局	下水道分野の実施設計(新增設)にお ける下水道BIM/CIM導入モデル事業実 施業務	役務	H29.10.27	日本下水道事業団・ 株式会社東京設計 事務所共同提案体	14,990,400	②企画競争	1			
121	水管理・国土 保全局	下水道分野の機械・電気の実施設計(改 築)における下水道BIM/CIM導入モデル 事業実施業務	役務	H29.10.27	日本下水道事業団・ 株式会社日水コン 共同提案体	9,990,000	②企画競争	1			
122	水管理・国土 保全局	スリランカ共和国等を対象とした下水 道事業の理解促進・本邦技術の普及方 策に係る調査検討業務	役務	H29.10.27	株式会社日水コン クリアウォーターOS AKA株式会社共同 提案体	5,994,000	②企画競争	2			
123	水管理・国土 保全局	官民相互補完による下水道事業の管 理支援方策検討業務	役務	H29.10.27	(株)日水コン東 京支所	8,985,600	②企画競争	2			
124	水管理・国土 保全局	国内外におけるローテク・ローコスト 技術の国内外同時展開手法検討業務	役務	H29.10.27	(株)日水コン東 京支所	4,989,600	②企画競争	2			
125	水管理・国土 保全局	下水道システムを活用した資源集約 可能性調査	役務	H29.10.27	(株)日水コン東 京支所	4,989,600	②企画競争	4			
126	水管理・国土 保全局	最新の国際動向を踏まえた防災の主 流化推進方策検討業務	役務	H30.2.28	最新の国際動向を踏まえた 防災の主流化推進方策検討 業務 特定非営利活動法人 日本水フォーラム・株式会社 建設技術研究所共同提案体	9,741,600	②企画競争	1			契約変更
127	水管理・国土 保全局	諸外国における水・防災の取組の現状 に関する比較分析検討業務	役務	H29.12.26	(一財)国土技術 研究センター	-	②企画競争	1			契約変更
128	水管理・国土 保全局	諸外国における水・防災の取組の現状 に関する比較分析検討業務	役務	H30.2.28	(一財)国土技術 研究センター	3,294,000	②企画競争	1			契約変更
129	水管理・国土 保全局	海外の水関連災害等の調査・分析及 び情報発信検討業務	役務	H30.2.28	国際建設技術協会・ パンフィックコンサル タンス共同提案体	2,376,000	②企画競争	3			契約変更
130	水管理・国土 保全局	流入下水中の病原ウイルス観測による 総合的感染症流行防止対策の確立	役務	H29.10.2	国立大学法人東 北大学	30,000,000	③公募	1			公募型委託研 究
131	水管理・国土 保全局	炭化・温水抽出による新たなリ回収 技術の開発に関する研究	役務	H29.11.8	三佳・ケントム・日水 コン・滋賀県共同 研究体	29,970,000	③公募	1			公募型委託研 究
132	水管理・国土 保全局	異形管用自立非開削下水道管路更 正工法に係る実証事業	役務	H29.12.14	下水道技術海外実 証事業共同事業体	34,063,200	③公募	1			公募型委託研 究
133	水管理・国土 保全局	きのこ生産を核とした下水道資源の カスケード利用システムの構築	役務	H29.11.7	鹿児島工業高等専門学 校・日水コン・大成建設・霧島市 共同研究体	30,000,000	③公募	1			公募型委託研 究
134	水管理・国土 保全局	既存施設を活用した分流式・合流式 下水道における効率的な雨天時下水 処理システムの開発	役務	H29.11.7	治水促進センター・京都大 学・北九州州立大学・フジ・ 日本水工設計共同研究体	29,781,038	③公募	1			公募型委託研 究
135	水管理・国土 保全局	下水汚泥消化ガスの水蒸気改質反応 により高純度水素を製造する膜反応 器の開発	役務	H29.11.22	学校法人工学院 大学	4,989,600	③公募	1			公募型委託研 究
136	水管理・国土 保全局	下水処理微生物の遺伝子ビッグデー タの構築と迅速・簡便な微生物モニ タリングシステムの開発	役務	H29.11.22	東北大学・産業技術 総合研究所GAIA共 同研究体	4,999,389	③公募	1			公募型委託研 究
137	水管理・国土 保全局	導電性の高いコンクリート系管材の 開発による下水管内における電子 放出菌の集積と硫化水素の発生抑 制	役務	H29.11.22	山口大学・中川 ヒューム管工業(株) 共同研究体	4,257,133	③公募	1			公募型委託研 究
138	水管理・国土 保全局	小径・長距離で複雑な下水道圧送 管内の保守点検を可能にする遠端 型ロボットの開発	役務	H29.11.22	学校法人中央大 学	4,953,960	③公募	1			公募型委託研 究
139	水管理・国土 保全局	下水道施設のマネジメントにお けるPPP/PFI導入効果の定量的 評価に関する研究	役務	H29.11.22	国立大学法人大 阪大学・日本水工設計 株式会社共同研究 体	4,625,306	③公募	1			公募型委託研 究
140	水資源部	平成29年度地下水保全・利用調査 検討業務	役務	H29.11.28	国際航業(株)東 京支店	14,904,000	②企画競争	1			水管理・国土 保全局長と連 名契約

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③ ④その他	企画競争・公 募の場合の応 募者数	政府調達案件 は○を記載	公募実施後、 企画競争へ移 行したものは ○を記載	
141	水資源部	平成29年度気候変動適応策に関する調査検討業務(第1回変更)	役務	H29.3.13	平成29年度気候変動適応策に関する調査検討業務国土技術研究センター・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	1,782,000	②企画競争	1			変更契約
142	道路局	平成29年度 道路における省エネルギー対策に関する広報ツール制作及び情報発信のための展示等企画運営業務	役務	H29.10.5	(一財)日本みち研究所	4,806,000	②企画競争	1			
143	道路局	平成29年度 道路施設情報の集約・活用に関する検討業務	役務	H29.10.5	平成29年度 道路施設情報の集約・活用に関する検討業務 長大・日本みち研究所共同提案体	29,808,000	②企画競争	1			
144	道路局	平成29年度 ICT・AI等を活用した交通流動の把握に関する検討業務	役務	H29.11.14	(一財)国土技術研究センター	29,916,000	②企画競争	1			
145	道路局	軌道建設に関する基準の整理・検討業務	役務	H29.11.14	(公社)日本交通計画協会	7,884,000	②企画競争	1			
146	道路局	平成29年度「道の駅」の整備効果等検討業務	役務	H29.12.21	平成29年度「道の駅」の整備効果等検討業務 日本みち研究所・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	18,576,000	②企画競争	2			
147	道路局	自転車の活用推進に関する広報業務	役務	H29.12.21	(株)電通	16,416,000	②企画競争	1			
148	道路局	路外休憩施設等への一時退出利用促進に係る検討業務	役務	H29.12.21	路外休憩施設等への一時退出利用促進に係る検討業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体	17,906,400	②企画競争	1			
149	道路局	特殊車両の通行許可に係る適正化検討業務(第1回変更)	役務	H30.1.11	(株)オリエンタルコンサルタンツ	0	②企画競争	1			契約変更
150	道路局	大型車両の適正かつ安全な走行に向けた啓発及び手法の検討業務(第1回変更)	役務	H30.1.11	(公財)日本道路交通情報センター	0	②企画競争	1			契約変更
151	道路局	道路課金施策及び貨物車交通施策に関する調査検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.2	(株)公共計画研究所	4,050,000	②企画競争	1			契約変更
152	道路局	平成29年度 道路メンテナンス年報等の作成にかかるデータ整理・検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.16	平成29年度 道路メンテナンス年報等の作成にかかるデータ整理・検討業務 JIBC・日本みち研究所共同提案体	1,458,000	②企画競争	1			契約変更
153	道路局	平成29年度 今後の大規模災害等に備えた道路管理のあり方に関する検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.27	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	5,076,000	②企画競争	1			契約変更
154	道路局	平成29年度 冬期道路交通確保に関する検討業務	役務	H30.2.28	(株)建設技術研究所	6,102,000	②企画競争	1			契約変更
155	道路局	平成29年度 幹線道路の効果的な交通安全対策の推進に関する検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.23	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	3,996,000	②企画競争	1			契約変更
156	道路局	中山間地域における自動運転サービスに関する検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.28	日本工営(株)東京支店	4,924,800	②企画競争	1			契約変更
157	道路局	平成29年度 無電柱化の多様な推進方策に関する検討業務(第1回変更)	役務	H30.2.27	(一財)日本総合研究所	3,682,800	②企画競争	1			契約変更
158	道路局	平成29年度 橋梁点検の質・効率の向上に向けた分析業務(第1回変更)	役務	H30.2.28	(一財)橋梁調査会	2,484,000	②企画競争	1			契約変更
159	道路局	日ASEAN交通連携プロジェクト推進支援業務(第1回変更)	役務	H30.3.6	日ASEAN交通連携プロジェクト推進支援業務共同提案体	0	②企画競争	1			契約変更
160	道路局	平成29年度 道路施設情報の集約・活用に関する検討業務(第1回変更)	役務	H30.3.9	平成29年度 道路施設情報の集約・活用に関する検討業務 長大・日本みち研究所共同提案体	1,987,200	②企画競争	1			契約変更
161	道路局	中国及び韓国の道路行政・制度等調査業務(第1回変更)	役務	H30.3.13	(株)公共計画研究所	-10,800	②企画競争	1			契約変更
162	道路局	平成29年度 今後の道路政策の方向性の検討に資する各種論調等の調査・分析業務(第1回変更)	役務	H30.3.13	(株)博報堂	6,998,400	②企画競争	1			契約変更
163	道路局	平成29年度 自転車の活用推進に関する検討業務(第1回変更)	役務	H30.3.13	ドーコン・計量計画研究所共同提案体	2,505,600	②企画競争	1			契約変更
164	道路局	道路交通起終点調査の高度化に向けた新たなデータ活用方針の検討業務(第1回変更)	役務	H30.3.15	(一財)計量計画研究所	3,132,000	②企画競争	1			契約変更
165	道路局	平成27年度道路交通起終点調査データの分析業務(第1回変更)	役務	H30.3.15	(一財)計量計画研究所	8,640,000	②企画競争	1			契約変更

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募 の場合の応募 者数	政府調達案件 は○を記載	公募実施後、 企画競争へ移行 したものは ○を記載	
166	道路局	PIARC国際冬期道路会議グダンスク大会展示企画・制作・運営業務(第1回変更)	役務	H30.3.19	グラデュクス・マルチリンガルサービス(株)	6,317,486	②企画競争	1			契約変更
167	住宅局	大規模災害に備えた災害公営住宅供給に向けた取組等に関する調査業務	役務	H29.10.6	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	24,948,000	②企画競争	3			
168	北海道局	第8期北海道総合開発計画の進捗状況把握・分析業務	役務	H29.10.5	デロイトトーマツコンサルティング(有)	19,990,000	②企画競争	2			
169	北海道局	第8期北海道総合開発計画の進捗状況把握・分析業務(第1回変更)	役務	H30.3.19	デロイトトーマツコンサルティング(有)	4,870,800	②企画競争	1			契約変更
170	港湾局	「創エネ・あかりパーク2017」への出展に係る会場等利用	役務	H29.10.20	創エネ・あかりパーク実行委員会	2,160,000	①競争性のない 随意契約				
171	港湾局	堤外地の減災計画に関する検討業務	役務	H29.10.26	(一財)沿岸技術研究センター	12,690,000	②企画競争	1			
172	港湾局	港湾整備事業における事業評価手法の高度化検討業務	役務	H29.10.26	(一財)みなと総合研究財団	19,580,400	②企画競争	1			
173	港湾局	将来の航路網形成と港湾の物流機能強化方策に関する調査・検討業務	役務	H29.11.1	(公社)日本港湾協会	8,532,000	②企画競争	2			変更契約
174	港湾局	港湾空間における環境向上に関する検討業務	役務	H29.11.15	(一財)みなと総合研究財団	3,369,600	②企画競争	2			変更契約
175	港湾局	既存コンテナミナルの高度化のための技術的検討業務	役務	H30.1.22	(一社)港湾荷役機械システム協会	7,322,400	②企画競争	1			変更契約
176	港湾局	平成29年度出入管理情報システムに係る運用支援等業務	役務	H29.11.1	(公社)日本港湾協会	7,452,000	①競争性のない 随意契約				変更契約
177	港湾局	平成29年度出入管理情報システムに係る運用支援等業務	役務	H30.2.1	(公社)日本港湾協会	2,160,000	①競争性のない 随意契約				変更契約
178	港湾局	堤外地の減災計画に関する検討業務	役務	H30.3.7	(一財)沿岸技術研究センター	2,710,800	②企画競争	1			変更契約
179	港湾局	クルーズ船受入の更なる拡充に向けた受入環境の整備方策に関する検討業務	役務	H29.12.11	(一財)みなと総合研究財団	11,880,000	②企画競争	1			変更契約
180	港湾局	クルーズ船受入の更なる拡充に向けた受入環境の整備方策に関する検討業務	役務	H30.3.14	(一財)みなと総合研究財団	54,000	②企画競争	1			変更契約
181	港湾局	平成29年度NACCS(海上入出港業務)利用	役務	H30.3.30	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	-608,563	①競争性のない 随意契約				変更契約
182	港湾局	リサイクルポート施策の高度化に関する検討業務	役務	H29.12.22	(一財)みなと総合研究財団	3,456,000	②企画競争	1			変更契約
183	観光庁	訪日外国人旅行者の受入環境整備における国内多言語対応等の現状調査・分析業務	役務	H29.10.12	PwCコンサルティング(有)	22,004,784	②企画競争	5			契約変更
184	観光庁	CSR活動を中心としたMICE商品開発海外事例調査事業	役務	H29.10.17	(株)MICEジャパン	14,382,360	②企画競争	1			
185	観光庁	インバウンドの促進に関する国内・海外の各種施設の現状・動向に関する調査事業	役務	H29.10.18	(株)野村総合研究所	3,998,025	②企画競争	2			
186	観光庁	MICEのミーティング及びインセンティブにおける海外顧客ニーズ調査	役務	H29.10.20	(株)MICEジャパン	10,864,260	②企画競争	3			
187	観光庁	MICE誘致・開催プロジェクトマネジメント強化支援事業	役務	H29.10.31	ニューソリューションホールディングス(株)	24,517,456	②企画競争	2			契約変更
188	観光庁	平成29年度広域観光周遊ルートに関する専門家派遣事業	役務	H29.11.1	(株)JTBコーポレートセールス	87,664,234	②企画競争	2			契約変更
189	観光庁	全国通訳案内士試験の試験範囲明確化に関する調査事業	役務	H29.11.1	True Japan Tour(株)	1,999,620	②企画競争	1			
190	観光庁	観光産業の即戦力となる実務人材育成・強化に関する業務(長期インターンシップ調査事業)	役務	H29.11.9	PwCコンサルティング(有)	14,963,184	②企画競争	4			
191	観光庁	観光産業の即戦力となる実務人材育成・強化に関する業務(潜在労働力の活用促進事業)	役務	H29.11.13	(株)JTB総合研究所	8,960,000	②企画競争	3			
192	観光庁	競合国の観光政策に関する調査事業	役務	H29.11.14	(株)日本能率協会総合研究所	35,964,000	②企画競争	6			
193	観光庁	訪日外国人旅行者の受入環境整備における観光案内所の質の向上に向けた調査・分析業務	役務	H29.11.17	(株)三菱総合研究所	4,998,240	②企画競争	7			
194	観光庁	民族共生象徴空間を中心とした訪日誘客に係る広域的な観光マネジメント体制構築検討調査事業	役務	H29.11.24	(株)電通	14,999,999	②企画競争	2			
195	観光庁	訪日外国人旅行者に関する海外旅行保険・医療に関する実態調査及びJNTOサイト拡充事業	役務	H29.12.1	PwCコンサルティング(有)	14,997,096	②企画競争	3			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公 募の場合の応 募者数	政府調達案件 は○を記載	公募実施後、 企画競争へ移 行したものは ○を記載	
196	観光庁	ユニバーサルツーリズムの促進に関する検討業務	役務	H29.12.5	(株)オリエンタル コンサルタンツ	17,398,800	②企画競争	2			
197	観光庁	イスラム市場等からの訪日誘客・受入れ戦略推進のための調査事業	役務	H29.12.8	PwCコンサルティ ング(同)	14,999,040	②企画競争	4			
198	観光庁	「観光」が日本経済に与える影響に関する調査分析業務	役務	H29.12.15	三菱UFJリサー チ&コンサルティ ング(株)	10,000,000	②企画競争	4			
199	観光庁	訪日外国人受入に関する酒蔵及び外国人への調査事業	役務	H29.12.22	Global Comm unications CO NNECT	4,998,121	②企画競争	4			
200	観光庁	国民保護情報の訪日外国人旅行者への情報提供に関する事業	役務	H29.12.26	(株)三菱総合研 究所	6,994,080	②企画競争	1			
201	観光庁	無料公衆無線LANスポット認知度向上のための「Japan. Free Wi-Fi」普及に関する事業	役務	H29.12.26	(株)ビーマップ	11,448,000	②企画競争	3			
202	観光庁	訪日旅行における観光ICT調査事業	役務	H29.12.26	PwCコンサルティ ング(同)	9,977,472	②企画競争	3			
203	観光庁	観光地域づくり事例集2018(仮称)の作成に係る業務	役務	H30.1.4	ランドブレイン (株)	5,972,400	②企画競争	16			
204	観光庁	観光教育に関する調査事業	役務	H30.1.10	(株)日本能率協会 総合研究所	4,999,555	②企画競争	4			
205	観光庁	住宅宿泊事業に係るウェブサイト制作等広報業務	役務	H30.1.15	エヌ・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ (株)	4,860,000	②企画競争	4			
206	観光庁	宿泊業の生産性向上に関するセミナーの開催業務	役務	H30.2.2	近畿日本ツーリス ト(株)	14,969,826	②企画競争	1			
207	観光庁	宿泊施設の生産性向上(省エネ推進)事業	役務	H30.2.2	三菱UFJリサー チ&コンサルティ ング(株)	14,979,600	②企画競争	1			
208	観光庁	宿泊施設の地域連携に関する調査事業	役務	H30.2.2	(株)ジャパニ ンターナショナル 総合研究所	9,997,344	②企画競争	6			
209	観光庁	産学連携による観光産業の経営人材育成事業	役務	H30.2.8	(株)日本経済新聞 社	199,632,600	②企画競争	1			契約変更
210	観光庁	公的施設等の早朝・夜間開館の拡充に向けた訪日外国人ニーズ調査等事業	役務	H30.2.9	(株)JTB総合研 究所	6,966,000	②企画競争	4			
211	観光庁	美術館・博物館のインバウンド集客力向上及び受入環境整備に係る海外事例調査事業	役務	H30.2.9	(株)文化科学研 究所	4,965,840	②企画競争	4			
212	観光庁	訪日外国人旅行者の受入環境整備における自治体主体によるトイレ整備事業調査業務	役務	H30.2.14	(株)ケー・シー エス	4,989,600	②企画競争	5			
213	観光庁	旅行者の受入環境に関するSNS等を活用した調査・分析業務	役務	H30.2.14	(株)NTTデータ	12,999,960	②企画競争	2			
214	観光庁	無料公衆無線LANスポット認知度向上のための「Japan. Free Wi-Fi」普及に関する事業	役務	H30.2.21	(株)ビーマップ	14,558,400	②企画競争	3			契約変更
215	観光庁	訪日外国人旅行者に関する海外旅行保険・医療に関する実態調査及びJNTOサイト拡充事業	役務	H30.2.26	PwCコンサルティ ング(同)	15,028,686	②企画競争	3			契約変更
216	観光庁	CSR活動を中心としたMICE商品開発海外事例調査事業	役務	H30.2.27	(株)MICEジャ パン	13,564,471	②企画競争	1			契約変更
217	観光庁	国民保護情報の訪日外国人旅行者への情報提供に関する事業	役務	H30.3.2	(株)三菱総合研 究所	8,392,680	②企画競争	1			契約変更
218	観光庁	平成29年度広域観光周遊ルートに関する専門家派遣事業	役務	H30.3.27	(株)JTBコーポ レートセールス	65,467,341	②企画競争	2			契約変更

注1:「随意契約の種別欄」の④その他は、緊急随意契約、有利随意契約、不落随意契約に区分し、備考欄に記載すること。

注2:契約の相手方の名称は「(株)」「(一財)」「(一社)」「(公財)」「(公社)」「(独)」など略称にて記載する。

物品及び役務に係る一般競争契約一覧表

1,954,110,976

(期間 平成29年10月1日～平成30年3月31日)

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
1	大臣官房会計課	薬剤情報提供等システム更新	物品	H29.10.18	東京メデイコム販売(株)	6,573,960	6,573,960	100.00%	2		
2	大臣官房会計課	第12回日韓土砂災害防止技術会議運営補助業務	役務	H29.10.31	(株)プロスパー・コーポレーション	1,069,200	1,360,800	78.57%	1		
3	大臣官房会計課	公共事業労務費調査(平成29年10月調査)等集計等業務	役務	H29.11.1	(株)ノプレス	1,096,200	4,305,960	25.46%	3		
4	大臣官房会計課	普通乗用自動車の交換購入	物品	H29.11.10	日産自動車販売(株)	3,207,960	3,996,967	80.28%	1		
5	大臣官房会計課	図書購入(国土交通省機構関係法令集(平成29年版))	物品	H29.11.20	(株)ドリーム・プレイン	1,540,717	1,978,020	77.89%	2		
6	大臣官房会計課	無停電電源装置1台他製造	物品	H29.12.5	日立バッテリー販売サービス(株)	36,180,000	53,233,200	67.97%	2	○	
7	大臣官房会計課	無線通信網監視制御装置1式製造	物品	H29.12.5	日本無線(株)	21,600,000	22,032,000	98.04%	1	○	
8	大臣官房会計課	健康診断等データ入力業務	役務	H29.12.15	(株)システムシンク	3,013,200	3,024,000	99.64%	1		
9	大臣官房会計課	白灯油(JIS1号)(単価契約)	物品	H30.1.12	(株)千歳商会	3,240,000	3,326,400	97.40%	2		
10	大臣官房会計課	ネットワーク伝送装置1台購入	物品	H30.1.22	(株)たけのうち電器	7,538,400	7,538,400	100.00%	1		
11	大臣官房会計課	IP映像装置10台購入	物品	H30.1.22	(株)たけのうち電器	6,480,000	6,534,000	99.17%	1		
12	大臣官房会計課	社会資本整備総合交付金管理機能効率化実証業務(第1回変更)	役務	H30.1.31	(株)NTTデータ	62,499,600	62,512,988	99.98%	1		
13	大臣官房会計課	歯科用ユニット購入	物品	H30.2.2	(株)田中歯科器械店	4,255,200	5,120,593	83.10%	2		
14	大臣官房会計課	中央合同庁舎第2号館便所改修作業	役務	H30.2.6	広友サービス(株)	3,488,400	3,644,870	95.71%	1		
15	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館自動制御設備修繕	役務	H30.2.19	フィット電装(株)	5,832,000	6,144,336	94.92%	1		
16	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館屋内監視カメラ設備改修	役務	H30.3.1	(株)TSP	3,088,800	3,283,200	94.08%	2		
17	大臣官房会計課	紙巻器の購入	物品	H30.3.2	広友サービス(株)	6,367,053	6,996,000	91.01%	1		
18	大臣官房会計課	歯科用X線診断システム一式更新	物品	H30.3.22	(株)シラネ	1,932,444	1,932,444	100.00%	1		
19	大臣官房会計課(鉄道局)	索道施設の維持管理に係る技術継承を踏まえたマニュアル整備の検討	役務	H29.10.5	一般財団法人日本鋼索交通協会	2,980,800	3,025,536	98.52%	1		
20	大臣官房会計課(海事局)	船舶保険データベース等のシステム統合及びプログラム改修事業	役務	H29.10.11	NECソリューションイノベータ株式会社	17,712,000	19,436,949	91.13%	1	○	
21	大臣官房会計課(自動車局)	ASEANにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス改善事業	役務	H29.10.19	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	17,838,640	19,636,927	90.84%	1		
22	大臣官房会計課(海事局)	「船員労務監査情報照会システム」の政府共通プラットフォーム移行に伴うシステム改修等	役務	H29.10.16	株式会社アックス	7,383,960	12,536,494	58.90%	1		
23	大臣官房会計課(海事局)	平成29年度海事技術専門官及び外国船舶監督官の海上防災研修【単価契約】	役務	H29.10.18	一般財団法人海上災害防止センター	3,515,400	3,515,400	100.00%	1		
24	大臣官房会計課(人事課)	平成29年秋の敷章伝達式及び褒章伝達式に係る業務	役務	H29.10.5	(株)日本旅行	8,993,160	10,137,960	88.71%	2		
25	大臣官房会計課(自動車局)	地域交通グリーン化事業効果検証調査等業務請負	役務	H29.11.1	一般財団法人環境優良車普及機構	6,912,000	7,441,308	92.89%	1		
26	大臣官房会計課(鉄道局)	鉄道車両の外側磁界等に係る調査	役務	H29.10.27	独立行政法人自動車技術総合機構	3,930,019	5,564,465	70.63%	1		
27	大臣官房会計課(海事局)	マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設の代替のための事前調査	役務	H29.10.27	株式会社セア・プラス	16,092,000	16,538,124	97.30%	2		
28	大臣官房会計課(海事局)	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査検討	役務	H29.11.2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	4,846,346	5,391,633	89.89%	1		
29	大臣官房会計課(自動車局)	貸切バス事業者の実態把握調査	役務	H29.11.8	社会システム(株)	7,722,000	8,032,024	96.14%	1		
30	大臣官房会計課(鉄道局)	米国の火災防護に係る試験及び安全性評価手法に関する調査	役務	H29.10.20	株式会社三菱総合研究所	5,292,000	17,434,640	30.35%	2		
31	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討	役務	H29.11.8	株式会社公共計画研究所	4,406,400	6,435,890	68.47%	3		
32	大臣官房会計課(鉄道局)	列車脱線検知装置の国際標準化に関する調査検討	役務	H29.10.31	曙ブレーキ工業株式会社	9,896,256	9,981,728	99.14%	1		
33	大臣官房会計課(総合政策局)	南島島周辺の潮流等に関する解析・調査業務	役務	H29.11.15	株式会社エコー	7,236,000	7,886,231	91.75%	1		
34	大臣官房会計課(海事局)	平成29年度選航労務監督官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(産学・シミュレータ)【単価契約】	役務	H29.11.7	独立行政法人海技教育機構	1,749,600	1,749,600	100.00%	1		
35	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度北極海航路における船舶運航性能推定手法に関する研究開発	役務	H29.11.21	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	9,999,334	10,108,585	98.92%	1		

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役 務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備 考
36	大臣官房会計課(海事局)	造船・船用工業における人材育成システムの再構築に関する調査	役務	H29.11.21	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,080,386	5,272,122	96.36%	1		
37	大臣官房会計課(鉄道局)	鉄道品質マネジメント規格調査及び対応方策検討	役務	H29.11.21	一般財団法人研友社	8,100,000	9,653,503	83.91%	1		
38	大臣官房会計課(海事局)	強制水先緩和による社会的影響に関する調査	役務	H29.11.22	株式会社日本海洋科学	7,700,400	8,015,720	96.07%	4		
39	大臣官房会計課(情報政策本部)	中間セグメントネットワーク構成等の整理・検討業務	役務	H29.11.24	富士通(株)	14,688,000	15,902,730	92.36%	1		
40	大臣官房会計課(海事局)	開発途上国船員教育者養成事業に係るフォローアップ調査	役務	H29.11.24	公益財団法人日本海事センター	3,883,680	5,059,968	76.75%	2		
41	大臣官房会計課(鉄道局)	欧州における鉄道分野の適合性評価機関の実情調査	役務	H29.11.14	株式会社三菱総合研究所	5,940,000	6,751,601	87.98%	1		
42	大臣官房会計課(総合政策局)	人材不足に起因する高齢化等に関する調査事業	役務	H29.11.24	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	1,987,200	3,560,274	55.82%	6		
43	大臣官房会計課(総合政策局)	日ベトナム交通運輸技術連携セミナー実施運営業務	役務	H29.11.8	株式会社ブレインワークス	4,017,600	5,683,041	70.69%	5		
44	大臣官房会計課(海事局)	標準運送約款等改正に向けた調査	役務	H29.11.17	株式会社日本海洋科学	8,100,000	9,857,479	82.17%	2		
45	大臣官房会計課(海事局)	エンジニアリング企業との協業に向けた技術調査	役務	H29.12.7	一般財団法人エンジニアリング協会	9,621,187	10,037,630	95.85%	1		
46	大臣官房会計課(海事局)	船舶活用マニュアル策定ガイドライン改訂に向けた調査	役務	H29.12.6	公益財団法人日本海事センター	2,439,720	4,992,894	48.86%	1		
47	大臣官房会計課(鉄道局)	新たな反応速度検査の導入に係る調査検討	役務	H29.12.8	一般社団法人日本鉄道運輸協会	2,777,932	2,954,040	94.04%	1		
48	大臣官房会計課(海事局)	船舶への情報伝達システムの構築	役務	H29.12.13	株式会社NTTドコモ	13,608,000	15,958,350	85.27%	1		
49	大臣官房会計課(海事局)	海運モーダルシフト推進に関する調査	役務	H29.12.8	株式会社ドッツ	4,190,400	4,956,716	84.54%	3		
50	大臣官房会計課(海事局)	船舶登録測定データベースシステム機能改修	役務	H29.11.30	株式会社アルシステム	2,154,600	2,242,458	96.08%	1		
51	大臣官房会計課(総合政策局)	旅客交通等のサービスレベルの見える化に関する調査業務	役務	H29.12.8	株式会社日本能率協会総合研究所	5,076,000	5,910,001	85.89%	3		
52	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度北極海航路の利用動向等に関する調査検討業務	役務	H29.11.15	株式会社野村総合研究所	7,344,000	10,791,608	68.05%	2		
53	大臣官房会計課(海事局)	国際海運市場から見た韓国政府による自国海運業支援の妥当性調査	役務	H29.12.15	株式会社SELCO	1,159,920	2,993,964	38.74%	3		
54	大臣官房会計課(情報政策本部)	建設工事施工統計調査に係る欠測値補完のあり方検討業務	役務	H29.12.5	株式会社三菱総合研究所	7,560,000	7,811,837	96.78%	1		
55	大臣官房会計課(情報政策本部)	地方運輸局等情報提供サイト移行等業務	役務	H29.11.2	彼方株式会社	3,240,000	3,454,725	93.78%	1		
56	大臣官房会計課(情報政策本部)	航空輸送統計データ集計システム機能追加・改修業務	役務	H29.12.14	ニューコン株式会社	2,980,800	4,767,303	62.53%	2		
57	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通本省行政情報システム中間セグメント保守	役務	H29.12.1	エヌ・ティ・ティ・コムコミュニケーションズ株式会社	9,621,612	9,622,236	99.99%	1		
58	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通本省行政情報システム中間セグメント貫貫借	役務	H29.11.15	エヌ・ティ・ティ・コムコミュニケーションズ株式会社	4,653,108	9,295,218	50.06%	1		
59	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成29年度国土交通省オンライン申請システム利用者情報登録機能廃止に伴う改修	役務	H29.12.8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9,318,672	9,955,558	93.60%	1		
60	大臣官房会計課(自動車局)	バスの系統ナンバリング及びプライベートリムジンに係る調査	役務	H29.12.27	社会システム株式会社	14,536,800	14,929,967	97.37%	1		
61	大臣官房会計課(総合政策局)	今日的な課題に対する事業者の取組みに関する調査	役務	H29.12.22	株式会社ナビット	1,294,920	3,639,488	35.58%	9		
62	大臣官房会計課(海事局)	船舶保険データベース等のシステム統合に伴う機器調達	物品	H29.12.26	株式会社ワイイーシーソリューションズ	18,252,000	20,416,293	89.40%	1	○	
63	大臣官房会計課(情報政策本部)	建設工事受注動態統計調査(大手指定建設業者)及び建設業活動動態調査に関するシステムの改良等業務	役務	H29.12.13	日本システム(株)	11,880,000	15,012,972	79.13%	2		
64	大臣官房会計課(海事局)	船舶からの排ガス常時監視・統合処理システムに関する調査研究業務	役務	H29.11.30	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	14,259,445	14,710,825	96.93%	1		
65	大臣官房会計課(総合政策局)	公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた調査検討	役務	H29.12.26	社会システム(株)	1,976,400	2,121,540	93.16%	2		
66	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度危険物等(放射性同位元素)輸送実態調査	役務	H29.12.22	(株)アーバンエコリサーチ	1,495,800	1,645,880	90.88%	1		
67	大臣官房会計課(情報政策本部)	自動車輸送統計調査の補完手法の分析・検証及び提案業務	役務	H30.1.15	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	3,024,000	3,401,037	88.91%	2		
68	大臣官房会計課(柏研修センター)	国土交通大学校柏研修センター机及び椅子購入等	物品	H30.1.12	株式会社サンボー	7,514,640	7,813,800	96.17%	2		
69	大臣官房会計課(海事局)	シッピングサイクル条約に基づくインベントリの検査方法に関する調査	役務	H30.1.12	株式会社ClassNKコンサルティングサービス	5,788,800	5,924,080	97.72%	1		
70	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成29年度国土交通省行政情報システムセキュリティ検査業務	役務	H29.12.7	株式会社インフォセック	8,910,000	8,950,964	99.54%	1		

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み・円)	予定価格 (税込み・円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
71	大臣官房会計課(海事局)	日ASEANクルーズ振興戦略専門家会合運営事業	役務	H30.1.18	日通旅行(株)	5,929,200	8,587,405	69.05%	6		
72	大臣官房会計課(自動車局)	平成29年度貸切バスにおける運行中の法令遵守状況についての添乗調査(下半年)	役務	H30.1.24	株式会社毎日企画サービス	2,879,820	3,428,253	84.00%	1		
73	大臣官房会計課(港湾局)	平成29年度国際物流効率化のためのColinsシステム改修業務	役務	H30.1.12	三井造船(株)	7,880,743	8,123,965	97.01%	1		
74	大臣官房会計課(海事局)	視界制限時における船舶の安全航行確保のための調査	役務	H30.1.24	株式会社日本海洋科学	13,413,600	14,097,264	95.15%	1		
75	大臣官房会計課(総合政策局)	地球公共交通活性化事例公表ホームページの改修業務	役務	H30.1.25	株式会社ポックタック	680,400	2,138,341	31.82%	13		
76	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度日ASEAN交通連携に基づく交通行政施策立案支援事業	役務	H30.1.25	日通旅行(株)	9,670,490	11,264,900	85.85%	1		
77	大臣官房会計課(鉄道局)	平成29年度「実施基準の策定状況に関する調査」	役務	H30.1.30	日本工営株式会社東京支店	3,780,000	5,111,754	73.95%	2		
78	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度日ASEAN物流専門家会合の実施運営事業	役務	H30.1.30	株式会社オーエムシー	3,061,260	3,452,005	88.68%	3		
79	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析業務	役務	H30.2.1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	4,492,800	4,960,969	90.56%	3		
80	大臣官房会計課(総合政策局)	平成29年度ASEANにおけるグリーン物流の促進に向けた調査事業	役務	H29.12.12	公益財団法人日本ロジスティクスシステム協会	7,783,992	7,980,379	97.54%	1		
81	大臣官房会計課(鉄道局)	マレーシアにおける新幹線関連展示の実施運営等業務	役務	H29.10.12	株式会社ICOMM	11,800,000	11,923,200	99.64%	1		
82	大臣官房会計課(秘書室)	応接用椅子購入	物品	H30.2.9	株式会社サンポー	4,084,560	4,189,644	97.49%	1		
83	大臣官房会計課(海事局)	Sea Web Onlineサービス契約	役務	H30.1.31	IHSグローバル株式会社	1,382,766	1,382,766	100.00%	1		
84	大臣官房会計課(海事局)	World Register of ships 購入	物品	H30.1.31	IHSグローバル株式会社	4,485,852	4,485,852	100.00%	1		
85	大臣官房会計課(自動車局)	巡回指導管理システム等の検討・構築・導入	役務	H30.1.11	社会システム(株)	20,844,000	21,642,737	96.31%	1	○	
86	大臣官房会計課(情報政策本部)	補正調査方法変更に伴う課題への対応及び試験調査計画の立案業務	役務	H30.2.16	公益財団法人統計情報研究開発センター	1,976,400	2,062,562	95.82%	1		
87	大臣官房会計課(情報政策本部)	交通統計情報データ管理・提供システム改修業務	役務	H30.1.31	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1,317,600	3,895,797	33.82%	3		
88	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成29年度住民基本台帳ネットワークシステム保守	役務	H30.2.16	日本コムシステム株式会社	3,013,200	3,419,874	88.11%	1		
89	大臣官房会計課(自動車局)	相乗りタクシー導入に係る調査事業請負業務	役務	H29.12.13	株式会社総合環境計画	6,156,000	10,304,987	59.74%	3		
90	大臣官房会計課(総務課)	断裁機購入	物品	H30.2.26	株式会社マルミヤ	2,052,000	2,397,600	85.59%	1		
91	大臣官房会計課(総合政策局)	観光地のバリアフリー評価のためのマニュアル作成等業務	役務	H30.2.14	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	3,661,200	3,764,600	97.25%	1		
92	大臣官房会計課(柏研修センター)	国土交通大学柏研修センター飛散防止フィルム設置	役務	H30.2.27	テコラックジャパン株式会社	1,123,200	3,029,430	37.08%	2		
93	大臣官房会計課(総合政策局)	インドネシアの経済発展における課題・ニーズに対応したプロジェクトの調査提案事業	役務	H30.2.16	株式会社富士通総研	6,307,200	10,750,910	58.67%	1		
94	大臣官房会計課(海事局)	海事局レイアウト変更関係業務	役務	H30.3.7	株式会社サンポー	9,936,000	9,998,424	99.38%	2		
95	大臣官房会計課(鉄道局)	日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する着火性等の比較・検討調査	役務	H29.10.5	学校法人東京理科大学	10,515,960	10,973,859	95.83%	1		
96	大臣官房会計課(鉄道局)	平成29年度 鉄道車両産業の課題への対応に係る調査	役務	H29.12.20	日本コンサルタント(株)	19,993,800	20,936,389	95.50%	1		
97	大臣官房官庁営繕部	平成29年度 電子成果品作成支援・検査システムVer4.0作成業務	役務	H29.10.30	株式会社ライテック	2,030,400	7,549,200	26.90%	5		
98	大臣官房官庁営繕部	平成29年度官庁施設情報管理システム機能追加業務	役務	H29.11.30	株式会社アビリティ	2,138,400	7,538,400	28.37%	4		
99	総合政策局	平成29年度 海外要人招聘等支援業務(第1回変更)	役務	H29.2.26	(株)オーエムシー	-7,657,200	-7,657,200	100.00%			減額分記入
100	国土政策局	平成29年度国土情報データベースへの統計データ登録等業務	役務	H29.10.10	昇寿チャート(株)	6,264,000	9,933,840	63.06%	5		
101	国土政策局	平成29年度 大字・町丁目レベル位置参照情報の補充手法に関する調査等業務	役務	H29.10.10	(株)協振技建	3,942,000	5,013,360	78.63%	2		
102	国土政策局	平成29年度 地域活性化の検討に資する国土数値情報の整備手法に関する調査業務	役務	H29.10.18	(株)バスコ 中央事業部	7,506,000	8,656,200	86.71%	5		
103	国土政策局	国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)の住所データ(位置参照データ)更新等業務	役務	H29.11.16	(株)富士通パブリックソリューションズ	6,076,080	6,751,080	90.00%	4		
104	国土政策局	国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)への電子地図データ登録業務	役務	H29.11.21	(株)富士通パブリックソリューションズ	3,727,080	3,970,080	93.88%	4		
105	国土政策局	平成29年度 国土調査成果のデータ更新業務	役務	H29.11.28	内外地図(株)	3,250,800	3,971,160	81.86%	2		

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み・円)	予定価格 (税込み・円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
106	国土政策局	平成29年度土地利用調整総合支援ネットワークシステムサーバ交換業務(第1回変更)	役務	H29.12.25	内外地図(株)	-75,600	-63,521	119.02%	2		契約変更
107	国土政策局	平成29年度土地利用調整総合支援ネットワークシステムの新サーバに相応した基礎プログラム設計等仕様検討業務	役務	H30.1.16	内外地図(株)	2,073,600	3,402,000	60.95%	2		
108	国土政策局	平成29年度 国土形成計画(全国計画)・国土利用計画(全国計画)モニタリング調査業務	役務	H30.1.19	平成29年度 国土形成計画(全国計画)・国土利用計画(全国計画)モニタリング調査業務 楽天リサーチ株式会社・社会システム株式会社共同(代表者) 楽天リサーチ(株)	4,838,400	5,115,960	94.57%	1		
109	土地・建設産業局	建設関連業者登録システム移行開発業務	役務	H29.11.13	(株)富士通パブリックソリューションズ	13,338,000	42,620,000	31.30%	2	○	
110	土地・建設産業局	平成29年度 鑑定評価モニタリング実施状況等調査業務	役務	H29.12.8	エム・アール・アイサーチアソシエーツ(株)	3,736,800	4,011,120	93.16%	1		
111	土地・建設産業局	平成29年度「不動産市場に関する国内投資家調査業務」	役務	H30.1.16	(一財)土地総合研究所	1,073,520	2,402,000	44.69%	4		
112	土地・建設産業局	平成29年度 JAPANコンストラクション国際賞に係る映像資料等の作成業務	役務	H30.1.22	(株)ライズビデオエイティ	1,780,380	3,903,120	45.61%	8		
113	土地・建設産業局	平成30年度地価調査業務に係るデータ集計・分析等業務(第1回変更)	役務	H30.2.1	TIS(株)	-1,590,192	-1,587,282	100.18%	1		契約変更
114	土地・建設産業局	平成29年度適正な土地取引の監視の在り方に関する検討業務	役務	H30.2.1	(一財)土地情報センター	2,667,600	3,904,200	68.33%	2		
115	土地・建設産業局	賃貸住宅管理業務処理システム及びマンション管理業務処理システムの統合並びに政府共有プラットフォームへの移行に関する業務(第1回変更)	役務	H30.2.1	(株)TSP	3,023,550	3,034,771	99.63%	1	○	契約変更
116	土地・建設産業局	平成29年度土地総合情報ライブラリー等コンテンツ拡充業務(第1回変更)	役務	H30.2.23	(株)Lee, ネットソリューションズ	-1,836,108	-1,836,108	100.00%	1		契約変更
117	土地・建設産業局	平成30年度地価調査業務に係るデータ集計・分析等業務(第2回変更)	役務	H30.3.20	TIS(株)	11,502,000	11,521,295	99.83%	1		契約変更
118	土地・建設産業局	平成29年度 JAPANコンストラクション国際賞に係る映像資料等の作成業務(第1回変更)	役務	H30.3.19	(株)ライズビデオエイティ	-183,600	-83,739	219.25%	1		契約変更
119	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査に関する業務(富山県入善町:航空レーザ測量)	役務	H29.11.27	アジア航測(株)	11,966,400	19,990,800	59.86%	2		
120	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査に関する業務(富山県小矢部市:ドローンレーザ測量)	役務	H29.11.27	アジア航測(株)	9,169,200	15,584,400	58.84%	3		
121	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査に係る監督補助業務	役務	H29.12.25	(公社)全国国土調査協会	5,832,000	8,586,000	67.92%	2		
122	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査(岩手県大槌町)に関する業務	役務	H29.12.25	(株)日豊	2,959,200	3,337,200	88.67%	3		
123	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査(静岡県静岡市)に関する業務	役務	H29.12.25	林測量技術コンサルタント(株)	5,886,000	8,100,000	72.67%	5		
124	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査(徳島県那賀町)に関する業務	役務	H29.12.25	林測量技術コンサルタント(株)	9,482,400	9,838,800	96.38%	2		
125	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査(鹿児島県大和村)に関する業務	役務	H29.12.26	(株)日豊	8,424,000	12,247,200	68.78%	2		
126	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査(鹿児島県宇検村)に関する業務	役務	H29.12.26	(株)日豊	8,996,400	14,569,200	61.75%	3		
127	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査(島根県益田市)に関する業務	役務	H30.1.4	林測量技術コンサルタント(株)	3,564,000	4,525,200	78.76%	3		
128	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査(島根県吉賀町)に関する業務	役務	H30.1.4	(株)日豊	8,910,000	14,731,200	60.48%	3		
129	土地・建設産業局	平成29年度山村境界基本調査(愛媛県四国中央市)に関する業務	役務	H30.1.4	(株)日豊	5,778,000	9,730,800	59.38%	2		
130	土地・建設産業局	地籍の歴史に係る資料収集・整理及び平成29年度地籍整備に係る検討会運営等業務(第1回変更)	役務	H30.3.20	(公社)全国国土調査協会	734,400	748,753	98.08%	1		契約変更
131	土地・建設産業局	平成29年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務(第1回変更)	役務	H30.3.29	(公社)全国国土調査協会	1,350,000	1,419,246	95.12%	1		契約変更
132	土地・建設産業局	建設関連業者登録システム機器賃貸	物品	H29.11.13	富士テレコム(株)	11,664,000	31,557,600	36.96%	3	○	
133	都市局	平成29年度「第33回日韓都市開発協力会議」に係る会議準備・運営等業務	役務	H29.11.2	(株)オーエムシー	1,122,735	2,991,600	37.53%	4		
134	都市局	平成29年度「第5回都市政策に係る日仏交流会議」に係る会議準備・運営等業務	役務	H30.1.4	(株)オーエムシー	2,557,224	5,410,800	47.26%	2		
135	都市局	MIPIM CANNES2018に係る会議準備・運営等業務	役務	H30.2.27	(株)メディアアトリエ	2,645,082	4,233,600	62.48%	2		
136	都市局	世界銀行による都市開発に関する資料翻訳業務	役務	H30.3.2	ワールドアイ(株)	378,000	1,522,800	24.82%	7		
137	水管理・国土保全局	平成29年度 下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	役務	H29.11.17	日本水工設計(株)	6,804,000	7,732,800	87.99%	1		
138	水管理・国土保全局	第12回日韓土砂災害防止技術会議運営補助業務	役務	H29.10.31	(株)プロスパー・コーポレーション	1,069,200	1,360,800	78.57%	1		
139	水管理・国土保全局	治水経済調査デフレーター更新等業務	役務	H29.11.30	(株)東京建設コンサルタント	3,402,000	4,244,400	80.15%	1		
140	水管理・国土保全局	平成29年度 分流式下水道における雨天時水質調査業務	役務	H30.1.31	新日本環境調査(株)	8,618,400	10,270,800	83.91%	1		
141	水資源部	第3回アジア・太平洋水サミット等に係る支援業務	役務	H29.11.13	(株)オーエムシー	7,322,400	7,966,080	91.92%	3		
142	水資源部	第3回アジア・太平洋水サミット等に係る支援業務(第1回変更)	役務	H30.3.14	(株)オーエムシー	496,800	519,480	95.63%	1		変更契約
143	水資源部	平成29年度水源地域の活性化に係る調査業務(第1回変更)	役務	H30.3.20	中央開発(株)東京支社	378,000	427,680	88.38%	1		変更契約
144	道路局	平成29年度 道路関係数等に関するデータ等整理業務(第1回変更)	役務	H30.2.15	社会システム(株)	864,000	874,800	98.77%	1		契約変更
145	住宅局	指定確認検査機関等における審査・検査体制等に関する調査	役務	H29.11.21	SOMPOリスケアマネジメント株式会社	7,452,000	7,959,600	93.62%	1		

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役 務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備 考
146	北海道局	アイヌ文化等の普及啓発に係る国際シンポジウム運営支援等業務(第1回変更)	役務	H30.1.12	東武トップツアーズ(株)	45,000	54,000	83.33%	1		契約変更
147	北海道局	苫小牧東部地域開発の推進に関する調査	役務	H30.1.16	(株)北海道二十一世紀総合研究所	2,138,400	7,117,200	30.05%	3		
148	北海道局	アイヌ文化等に係る検討会運営支援等業務(第1回変更)	役務	H30.3.12	(株)オーエムシー	-776,600	-707,400	109.78%	1		契約変更
149	国土交通大学校	乗用自動車交換購入	物品	H29.11.21	フジックス(有)	2,541,254	2,826,490	89.91%	1		
150	国土交通大学校	研修棟等における照明器具のLED照明等交換業務(単価契約)	役務	H30.1.31	(株)フォーサイト	6,534,000	8,000,000	81.68%	2		単価契約
151	国土交通大学校	国土交通大学校樹木剪定等業務	役務	H30.2.28	(株)ジェイセンス	1,069,200	2,268,000	47.14%	11		
152	自動車局	審査・リコール課題別業務システムの買付借及び保守	役務	H29.10.25	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	83,160,000	84,374,784	98.56%	1	○	
153	自動車局	審査・リコール課題別業務システムに対するデータセンターサービスの提供	役務	H29.10.25	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	65,084,040	65,965,320	98.66%	1	○	
154	自動車局	高度な自動運転車両における運転者の運転行動に関する調査	役務	H29.10.30	(独)自動車技術総合機構	32,514,526	42,427,146	76.64%	1		
155	自動車局	タカタ製エアバックリコール改修促進策に係るヘルプデスク	役務	H29.10.30	(株)アイネットサポート	4,636,440	13,500,000	34.34%	6		
156	自動車局	自動車不具合情報ホットライン広報業務	役務	H29.10.31	(株)フーモア	2,862,000	3,412,800	83.86%	4		
157	自動車局	自動車の整備前点検結果についての実態調査等に係る調査票の回収・入力集計業務	役務	H29.11.2	(株)ティム・プランニング	7,160,400	9,058,200	79.05%	3		
158	自動車局	平成29年度低温試験法策定等に関する調査	役務	H29.11.7	(一財)日本自動車研究所	21,615,100	24,109,761	89.65%	1		
159	自動車局	平成29年度エアコンの燃費影響評価方法策定に関する調査	役務	H29.11.7	(一財)日本自動車研究所	9,837,302	12,505,320	78.66%	1		
160	自動車局	自動車不具合情報ホットラインインターネット広報業務	役務	H29.11.21	(株)フルスピード	5,721,950	17,100,980	33.46%	3	○	
161	自動車局	尿素SCRシステムの尿素欠乏時の技術要件に係る国際基準導入調査	役務	H29.12.11	(株)社会システム	11,880,000	12,892,870	92.14%	1		
162	自動車局	自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用促進に係る周知パンフレット、ポスター、チラシの制作・印刷、発送等の業務	役務	H29.12.12	敷島印刷(株)	2,473,588	4,447,092	55.62%	6		
163	自動車局	車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析	役務	H29.12.14	(公財)交通事故総合分析センター	50,760,000	64,582,650	78.60%	1		
164	自動車局	助手席子供乗員の安全性に係る調査及び年少用補助乗車装置の動的試験方法に係る調査	役務	H29.12.14	(独)自動車技術総合機構	14,826,148	19,489,026	76.07%	1		
165	自動車局	「衝突事故」に繋がるおそれがある衝突被害軽減ブレーキの不動作状況に関する調査業務	役務	H29.12.14	(独)自動車技術総合機構	12,872,790	14,813,284	86.90%	1		
166	自動車局	「適切な完成検査を確保するためのタスクフォース」運営等の請負業務	役務	H29.12.15	社会システム(株)	1,274,400	1,296,000	98.33%	1		
167	自動車局	審査・リコール課題別業務システムの移行及び運用支援・維持管理	役務	H29.12.19	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	60,239,160	61,054,128	98.67%	1	○	
168	自動車局	産官学連携による高エネルギー効率大型車両開発促進に関する調査業務	役務	H29.12.19	(一財)環境優良車普及機構	6,480,000	9,135,431	70.93%	1		
169	自動車局	「自動車のリコール・不具合情報」等ウェブサイトの機能改善業務	役務	H29.12.19	(株)イーエルジェイ	486,000	1,555,200	31.25%	8		
170	自動車局	自動車検査受付装置の機能改修	役務	H29.12.22	(株)アビリティ	2,052,000	10,530,000	19.49%	2		
171	自動車局	自動車の整備前点検結果についての実態調査結果の分析	役務	H29.12.26	(株)社会システム	3,099,600	7,570,800	40.94%	2		
172	自動車局	リコール届出の統計分析調査	役務	H29.12.26	(独)自動車技術総合機構	1,913,214	2,419,426	79.08%	1		
173	自動車局	平成29年度WLTPにおける4輪駆動車両用シャシダイナモ試験に関する調査	役務	H30.1.5	(独)自動車技術総合機構	20,005,326	24,553,350	81.48%	1		
174	自動車局	平成29年度自動車検査情報システムの機能強化の変更(1回目)	役務	H30.1.22	日本電気(株)	8,056,800	8,056,800	100.00%	1		契約変更
175	自動車局	交通弱者ダミーに対するミリ波レーダーの反射特性に関する調査	役務	H30.1.23	(独)自動車技術総合機構	31,184,092	34,978,489	89.15%	1		
176	自動車局	自動車と自転車の衝突を対象とした先進緊急ブレーキシステムの効果に関する調査	役務	H30.1.26	(学)芝浦工業大学	40,833,698	44,053,518	92.69%	1		
177	自動車局	自動ブレーキに関する自動車整備の実態調査	役務	H30.1.30	社会システム(株)	14,580,000	14,860,800	98.11%	1		
178	自動車局	自動車におけるサイバーセキュリティ評価方法等に関する調査	役務	H30.1.31	(独)自動車技術総合機構	9,868,365	17,225,380	57.29%	1		
179	自動車局	国際海上コンテナトレーラーに係る事故防止対策推進事業	役務	H30.2.1	(株)社会システム	2,451,600	5,043,600	48.61%	1		
180	自動車局	自動車検査受付装置の購入及び設置・調整	役務	H30.2.9	日本ユニシス(株)	45,138,600	55,854,360	80.81%	1	○	
181	自動車局	自動運転車の普及による交通事故死者数及び事故件数の削減効果等の解析・評価に係る調査	役務	H30.2.13	(一財)日本自動車研究所	22,533,618	32,082,005	70.24%	1		
182	自動車局	自動車検査情報システムの機器等の更新に伴う設計・開発に係る要件定義業務	役務	H30.2.16	(株)中松商会	6,912,000	6,966,000	99.22%	1		
183	自動車局	実現されたASV技術を含む自動運転技術の普及に係る調査	役務	H30.3.2	社会システム(株)	1,836,000	3,090,476	59.41%	1		
184	自動車局	国際海上コンテナトレーラーに係る事故防止対策推進事業の変更	役務	H30.3.6	(株)社会システム	-2,376,000	-2,376,000	100.00%	1		契約変更
185	自動車局	平成29年度自動車検査情報システムの機能強化の変更(2回目)	役務	H30.3.9	日本電気(株)	975,888	975,888	100.00%	1		契約変更

番号	発注部署名	契約件名	区分 (物品・役 務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
186	自動車局	自動車検査受付装置の購入及び設置・調整の変更	役務	H30.3.23	日本ユニシス(株)	318,600	318,600	100.00%	1		契約変更
187	港湾局	バルク貨物の海外港湾からの調達動向に関する調査	役務	H29.10.18	(一財)国際臨海開発研究センター	14,256,000	14,958,770	95.30%	1		
188	港湾局	海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務	役務	H29.10.19	(一財)国際臨海開発研究センター	31,104,000	32,463,775	95.81%	1		
189	港湾局	外資コンテナ貨物流動調査体系の構築に向けた検討業務	役務	H30.2.22	(一財)みなと総合研究財団	3,885,883	5,782,865	67.20%	1		変更契約
190	観光庁	タイの観光政策調査のための翻訳業務	役務	H29.10.10	(株)オーエスピー	788,400	3,289,680	23.97%	11		
191	観光庁	MICEの経済波及効果算出等事業	役務	H29.10.18	(株)野村総合研究所	46,440,000	46,440,000	100.00%	1		契約変更
192	観光庁	通訳案内士登録情報検索サービス機能追加事業	役務	H29.11.10	NECソリューションイノベータ(株)	5,392,440	5,392,440	100.00%	1		
193	観光庁	「VJnet」システムの改修業務	役務	H29.11.28	ルクアス(株)	3,175,200	5,994,000	52.97%	5		
194	観光庁	中央合同庁舎第2号館等レイアウト変更準備業務	役務	H29.11.30	(株)清和ビジネス	6,912,000	7,020,000	98.46%	2		
195	観光庁	訪日外国人消費動向調査(平成30年1-3月期)の実施に係る業務	役務	H29.12.11	(株)サーベイリサーチセンター	69,120,000	69,660,000	99.22%	1		
196	観光庁	広域周遊観光促進に資する観光地域づくりマネージャー育成短期セミナー運営業務	役務	H29.12.21	(株)ヒップ	1,180,656	3,489,185	33.84%	5		
197	観光庁	料理人を募集する地域とのマッチングに対するアンケート調査の実施、入力、集計業務及び飲食店への対面聞き取り調査事業	役務	H29.12.21	(株)ブレインワークス	1,202,040	3,315,600	36.25%	6		
198	観光庁	中央合同庁舎第4号館 書類等の庁舎外移動業務	役務	H29.12.25	(株)サンポー	6,198,120	6,357,420	97.49%	1		
199	観光庁	中央合同庁舎第4号館 書類等の庁舎内移動業務	役務	H29.12.25	(株)サンポー	21,816,000	22,367,934	97.53%	1		
200	観光庁	中央合同庁舎第4号館 書類等の庁舎外移動業務	役務	H30.1.5	(株)サンポー	7,544,156	7,544,156	100.00%	1		契約変更
201	観光庁	住宅宿泊事業法案の制度運営に係るシステムの設計・開発等業務	役務	H30.1.10	エヌ・ティ・ティ・コムコミュニケーションズ(株)	45,802,800	45,802,800	100.00%	2		契約変更
202	観光庁	中央合同庁舎第4号館3階倉庫模様替(新規OA床敷、新規天井下地設置作業)	役務	H30.1.12	(株)サンポー	14,504,400	14,882,400	97.46%	2		
203	観光庁	中央合同庁舎第4号館3階倉庫模様替(新規OA床敷、新規天井下地設置作業)	役務	H30.1.12	(株)サンポー	15,562,800	15,962,400	97.50%	2		
204	観光庁	中央合同庁舎第4号館3階倉庫模様替(新規OA床敷、新規天井下地設置作業)	役務	H30.1.12	(株)サンポー	13,541,040	13,888,800	97.50%	2		
205	観光庁	中央合同庁舎第4号館 3階倉庫及び地下2階倉庫の書類等電子化業務	役務	H30.1.12	(株)マイクロフィッシュ	4,946,400	5,994,864	82.51%	1		
206	観光庁	学術団体要覧の編集を行うためのデータ収集・集計業務	役務	H30.1.18	(株)ケー・デー・シー	1,166,400	3,380,400	34.50%	2		
207	観光庁	大手町合同庁舎第3号館 床及びその他内装改修業務	役務	H30.1.24	(株)サンポー	15,582,240	15,981,451	97.50%	2		
208	観光庁	大手町合同庁舎第3号館 電気設備等改修業務	役務	H30.1.24	(株)サンポー	14,688,000	15,072,480	97.45%	2		
209	観光庁	大手町合同庁舎第3号館 ローパーティション設置業務	役務	H30.1.24	(株)サンポー	6,259,680	6,420,276	97.50%	2		
210	観光庁	大手町合同庁舎第3号館 アスベスト除去及び天井等改修業務	役務	H30.1.24	(株)サンポー	12,137,040	12,449,062	97.49%	3		
211	観光庁	大手町合同庁舎第3号館 電話交換機、LAN設置業務	役務	H30.1.31	(株)サンポー	11,983,680	12,291,480	97.50%	2		
212	観光庁	大手町合同庁舎第3号館 新規電話機設置業務	役務	H30.1.31	(株)サンポー	13,797,000	14,151,240	97.50%	2		
213	観光庁	中央合同庁舎第2号館 会議室改修業務等	役務	H30.2.20	(株)サンポー	15,714,000	15,983,676	98.31%	2		
214	観光庁	事務用机等購入	物品	H30.2.20	(株)サンポー	15,283,080	15,990,588	95.58%	2		
215	観光庁	中央合同庁舎第4号館 新規電話機、電話主装置、LAN設置業務	役務	H30.2.20	(株)サンポー	3,304,800	3,390,336	97.48%	2		
216	観光庁	中央合同庁舎第2号館及び第3号館 新規電話機、電話主装置購入・設置業務	役務	H30.2.27	(株)サンポー	8,358,120	8,573,040	97.49%	2		
217	観光庁	平成29年度テーマ別観光による地方誘客事業	役務	H30.3.9	近畿日本ツーリスト(株)	135,200,334	135,200,334	100.00%	2		契約変更
218	観光庁	事務用椅子の購入	物品	H30.3.15	(株)サンポー	10,789,740	11,248,632	95.92%	3		

注1:「入札参加者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

注2:契約の相手方の名称は「(株)」「(一財)」「(一社)」「(公財)」「(公社)」「(独)」など略称にて記載する。

公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）実施要領

（目 的）

本要領は、「公正入札調査会議開催要綱（平成26年4月1日改正）」に基づき、国土交通本省内部部局（航空局を除く。）、国土交通大学校及び観光庁（以下「本省等」という。）において公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）（以下「会議」という。）における契約の適正化について意見申述の実施に必要な事項を定めるものである。

（会議の事務）

第2条 会議は、次に掲げる事務を行う。

- 一 本省等が発注した物品及び役務に係る契約の過程及び契約の内容（但し、官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を受けること。
- 二 本省等が発注した物品及び役務のうち会議が抽出したのものに関し、次にかかる事項についての審議を行い、意見申述を行うこと。
 - イ 一般競争入札方式参加資格の設定の理由及び経緯
 - ロ 企画競争方式及び参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式に係る応募要件等の設定の理由及び経緯
 - ハ ロ以外の随意契約に係る選定理由及び経緯
 - ニ 指名競争入札方式に係る指名の理由及び経緯

（会議の構成員）

第3条 会議の構成員は、別紙のとおりとする。

（会 議）

- 第4条 第2条各号の事務に係る会議（以下「定例会議」という。）は、原則として3箇月に 1 回以上開催するほか、必要に応じて随時開催する。
- 2 前項に規定する会議は、非公開とし、議事の概要は、これを公表する。

（会議への報告）

- 第5条 会議への報告は、次に掲げる資料（予定価格が250万円を超えない製造、予定価格が160万円を超えない財産の買入、予定価格が100万円を超えない役務の提供及び予定 賃借料の年額又は総額が80万円を超えない物件の借入並びに国の行為を秘密にする必要のあるものに係るものを除く。）を提出して行うものとする。
- 一 原則として会議開催の前々月以前3箇月間における本省等発注に係る次の資料
 - イ 総括表（別記様式1）

- ロ 物品及び役務に係る一般競争契約一覧表（別記様式 2）
 - ハ 物品及び役務に係る随意契約一覧表（別記様式 3）
 - ニ 物品及び役務に係る指名競争契約一覧表（別記様式 4）
- 二 その他報告を要する資料

（抽出の委任）

第 6 条 会議は、第 2 条第 2 号の抽出に関する事務を、あらかじめ指定した委員（以下「当番委員」という。）に委任することができる。

2 当番委員は、定例会議において、自らの行った抽出結果の報告を行わなければならない。

（抽出方法）

第 7 条 抽出は、別記様式 2、別記様式 3 及び別記様式 4 に定める契約一覧表（以下「一覧表」という。）の中から、契約の方式別に無作為の方法によって行う。

なお、当番委員は、その他必要と認める場合には、一覧表の中から、任意に抽出することができる。

（委員の除斥）

第 8 条 委員は、第 2 条第 2 号の事務に関しては、自己又は 3 親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。

（秘密を守る義務）

第 9 条 委員は第 2 条の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

（会議の庶務）

第 10 条 会議の庶務は、国土交通省大臣官房会計課が処理する。

附 則

（施行期日）

この要領は、平成 20 年 4 月 11 日から施行する。

附 則（平成 26 年 4 月 1 日国官会 3 1 2 6 号）

（施行期日）

この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(別 紙)

公正入札調査会議

<契約の適正化小グループ>

【委員名簿】

【委員】

大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
郷原 信郎	弁護士
奈良 輝久	弁護士
堀田 昌英	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授